

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月 2日 更新

事務事業名		人権・同和教育推進教材整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開 輝久雄	
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加	
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実				所属班	啓発教育班	(内線)	2513	
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10869	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫			
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 12 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権・同和教育の推進のための教育啓発ビデオの整備を行う。平成12年度からはビデオの購入を行うようになったが、最近ではDVDの普及によりDVDの購入をおこなうようになった。ビデオ及びDVD学習は簡単にできる学習会であるため、利用者には好評である。
【業務の流れ】	購入対象ビデオ及びDVDを選定し、視聴を行う。視聴後購入を行い、各種団体及び個人に貸し出しを行う。
【主な予算費目】	備品購入費
【意見や要望】	人権問題は、多岐にわたるため、ビデオ及びDVDの種類を増やしてほしいという声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
班内で購入対象ビデオ及びDVDの選定を行い、視聴を行う。視聴後、購入を行い、各種団体等へ貸し出しを行った。		平成29年度も啓発ビデオ購入し、貸出を行なう。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 購入したビデオ及びDVDの数	本	備品購入費(人権教育啓発用ノートパソコン)の増
イ: 貸し出した団体の数	団体	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		→ ア: 人口
		→ イ: 学習会の参加者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
差別に負けない力をつけることができる。		→ ア: 差別を見抜く力を身につけた人の数
		→ イ:
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
啓発ビデオ及びDVDで学習し、一人でも多くの人が差別を見抜く力をつけることが、重要な目的である。目標値はビデオ及びDVD視聴をする人数をこれまでの実績よりも少し多くなるよう設定。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	本	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	団体	10	6	20	16	20	20	20	20	
② 対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,100	61,022	62,000	62,900	63,800	64,700	
	イ	人	1,218	730	1,100	1,084	1,100	1,100	1,100	1,100	
③ 成果指標	ア	人	1,218	730	1,100	1,084	1,100	1,100	1,100	1,100	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	21	71	142	131	98			
		(A) 事業費計	千円	21	71	142	131	98	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	1	3	1	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	20	20	60	20	60	0	0	0
		(B)人件費計	千円	79	74	239	0	239	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	100	145	381	131	337	0	0	0

事務事業名	人権・同和教育推進教材整備事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 会議等の際に啓発ビデオ学習の推進をしたが、利用団体数は目標に達しなかった。しかし、学習会の参加人数は増加し、目標に達している。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 生涯学習課が行なう講座の時にビデオを視聴をする等の工夫を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ビデオ学習の周知や所有しているビデオの内容の周知を行うと成果は向上すると思われる
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は人権教育のためのビデオ購入であり、必要最小限の事業費を計上しており削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民への人権啓発教育のためのビデオ購入であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が推進していく事業であり適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

ビデオを利用した団体は、分りやすく勉強になったなどの意見がある。ビデオ学習の周知を積極的行なう必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							